



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月6日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,066	20.9	415	206.6	404	197.2	275	208.4
2019年3月期第2四半期	5,019	9.7	135	54.6	135	52.6	89	44.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第2四半期	20.42		—					
2019年3月期第2四半期	6.62		—					

(注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,412		2,508		56.9	
2019年3月期	4,595		2,273		49.5	

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,508百万円 2019年3月期 2,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00
2020年3月期	—	3.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年3月期第2四半期末は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△17.7	500	△22.0	500	△19.7	362	△17.4	26.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	13,500,000株	2019年3月期	13,500,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	576株	2019年3月期	538株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	13,499,450株	2019年3月期2Q	13,499,532株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には、通商問題の長期化など政策に関する不確実性や、中東情勢の緊迫化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、業務の効率化や人材不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段が多様化し専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、問い合わせ業務や、官公庁向け案件の受注により、堅調に推移いたしました。

利益につきましては、増収に伴う利益の増加や、原価の低減及び販管費の抑制などにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高60億66百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益4億15百万円(前年同期比206.6%増)、経常利益4億4百万円(前年同期比197.2%増)、四半期純利益2億75百万円(前年同期比208.4%増)となりました。

(注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第2四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	2,338	46.6	2,217	36.6	△5.2
②BPOサービス	2,680	53.4	3,849	63.4	43.6
合計	5,019	100.0	6,066	100.0	20.9

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、企業年金基金問合せ業務の受注や官公庁系のヘルプデスク業務が堅調に推移したものの、スポット案件の受注が前年実績を下回ったことなどにより、22億17百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、金融系オフィスサービスを中心に民間系の既存案件が堅調に推移したほか、事務処理業務の伸長や受動喫煙防止関連、選挙関連業務などの官公庁系案件の受注により好調に推移し、38億49百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は44億12百万円となり、前事業年度末に比べ1億82百万円の減少となりました。流動資産は34億84百万円となり、89百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億83百万円、売掛金の減少3億54百万円、未収入金の増加42百万円、未収還付法人税等の増加13百万円、貯蔵品の増加7百万円によるものであります。固定資産は9億27百万円となり、93百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少26百万円、無形固定資産の増加10百万円、投資その他の資産の減少77百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は19億3百万円となり、前事業年度末に比べ4億18百万円の減少となりました。流動負債は14億99百万円となり、4億18百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少56百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15百万円、未払費用の減少1億68百万円、未払法人税等の減少72百万円、賞与引当金の減少38百万円、役員賞与引当金の減少15百万円、受注損失引当金の減少38百万円によるものであります。固定負債は4億4百万円となり、大きな変動はありませんでした。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は25億8百万円となり、前事業年度末に比べ2億35百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の増加2億75百万円、配当金の支払いによる減少40百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億28百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが83百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが61百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より1億83百万円増加し、15億98百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は3億28百万円（前第2四半期累計期間は65百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億94百万円、減価償却費73百万円、売上債権の減少3億54百万円、仕入債務の減少56百万円、賞与引当金の減少38百万円、役員賞与引当金の減少15百万円、退職給付引当金の増加15百万円、未払費用の減少1億68百万円、受注損失引当金の減少38百万円、法人税等の支払額1億31百万円、法人税等の還付額32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は83百万円（前第2四半期累計期間は1億33百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は61百万円（前第2四半期累計期間は97百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15百万円、配当金の支払による支出40百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月8日発表の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,410	1,898,877
売掛金	1,728,919	1,374,341
未収入金	54,526	97,304
未収還付法人税等	—	13,116
商品	—	488
仕掛品	4,837	6,879
貯蔵品	4,175	11,555
その他	66,147	81,659
流動資産合計	3,574,017	3,484,222
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	353,699	387,814
その他（純額）	160,630	100,047
有形固定資産合計	514,329	487,862
無形固定資産	34,967	45,301
投資その他の資産	471,797	394,795
固定資産合計	1,021,094	927,959
資産合計	4,595,111	4,412,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,507	166,098
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払費用	694,862	526,351
未払法人税等	183,212	110,250
賞与引当金	304,366	265,821
役員賞与引当金	23,637	8,062
受注損失引当金	38,863	—
その他	434,966	422,514
流動負債合計	1,917,416	1,499,098
固定負債		
退職給付引当金	332,450	348,026
役員退職慰労引当金	44,354	47,549
資産除去債務	5,997	6,005
その他	21,724	3,170
固定負債合計	404,526	404,751
負債合計	2,321,942	1,903,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,605,068	1,840,244
自己株式	△117	△130
株主資本合計	2,273,169	2,508,331
純資産合計	2,273,169	2,508,331
負債純資産合計	4,595,111	4,412,181

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,019,111	6,066,725
売上原価	4,247,490	4,977,752
売上総利益	771,621	1,088,973
販売費及び一般管理費	636,134	673,548
営業利益	135,486	415,424
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	6	—
受取手数料	20	—
投資有価証券売却益	303	—
助成金収入	520	180
その他	—	175
営業外収益合計	864	370
営業外費用		
支払利息	315	148
助成金返還損	—	11,428
その他	38	54
営業外費用合計	353	11,631
経常利益	135,997	404,163
特別利益		
固定資産売却益	—	401
特別利益合計	—	401
特別損失		
固定資産売却損	—	8
減損損失	—	1,796
固定資産除却損	16,539	7,995
特別損失合計	16,539	9,800
税引前四半期純利益	119,457	394,765
法人税、住民税及び事業税	52,507	69,932
法人税等還付税額	—	△43,980
法人税等調整額	△22,425	93,139
法人税等合計	30,082	119,091
四半期純利益	89,375	275,673

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119,457	394,765
減価償却費	89,967	73,983
減損損失	—	1,796
受取利息及び受取配当金	△21	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	△303	—
支払利息	315	148
助成金返還損	—	11,428
固定資産売却損益(△は益)	—	△393
固定資産除却損	16,539	7,995
売上債権の増減額(△は増加)	123,167	354,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,260	△9,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,948	△56,409
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,529	△38,545
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,885	3,195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,825	△15,575
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,261	15,576
未払費用の増減額(△は減少)	△81,481	△168,514
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97,730	△5,601
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△52,918	△38,863
その他	101,198	△90,977
小計	170,062	438,662
利息及び配当金の受取額	8	3
利息の支払額	△288	△12
助成金の返還額	—	△11,428
法人税等の支払額	△104,443	△131,315
法人税等の還付額	—	32,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,338	328,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,618	△53,885
投資有価証券の売却による収入	561	—
貸付金の回収による収入	3,159	3,494
貸付けによる支出	△2,773	△3,479
無形固定資産の取得による支出	△22,390	△26,763
敷金及び保証金の差入による支出	△20,107	△3,455
敷金及び保証金の回収による収入	1,294	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,876	△83,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,700	△15,000
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△47,248	△40,498
その他	△2,688	△6,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,636	△61,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,174	183,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,924	1,415,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,750	1,598,877

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。